

2025年9月

2026年度当初予算編成に対する

重要政策提言

兵庫県議会議員

丸尾 牧

2025年9月5日

兵庫県知事 齋藤元彦 様

兵庫県議会議員 丸尾 牧

2026年度重要政策提言について

SNSによる誹謗中傷対策は、喫緊の課題です。県民全体だけではなく、県職員も悪質な誹謗中傷に晒されており、県として最大限の支援をすべきです。国には、政府から独立した人権機関の設置を求め、裁判所を経ないで、速やかにデマ・誹謗中傷動画等が開示・削除される仕組みづくりを急いで下さい。

7月30日丹波市において、41.2℃を記録し、日本における観測史上最高記録を更新しました。8月5日群馬県伊勢崎市で41.8℃を記録し、その更新は続いています。地球温暖化防止対策は、喫緊の課題であり、全力で取組を前に進めていただきたいと思います。

但し、水素利用の拡大は、エネルギー需要を増大させる懸念もあり、丁寧に検証しながら進めて下さい。

今年、米が高騰しましたが、食料自給率の向上を目指さず、減反などを進めてきたことにより、引き起こされた出来事だと考えられます。環境負荷が低く持続可能性が高い有機農業を推進すると共に、後継者不足を解消するために、個人農家の支援を含め、食料自給率アップのために、さらに力を注いでいただきたいと思います。

有機フッ素化合物PFAS問題は、河川などの水質検査場所を増やしましたが、明石川の汚染問題を解決するため、神戸市と協力し、国や事業者を巻き込んで明石川周辺の土壌汚染対策を考える必要があります。汚染源のひとつである産廃処分場内の廃棄物を分析し、最初のPFAS排出者を特定し、問題解決のために、資金を拠出させる取り組みなども考えていく必要があります。また、神戸市がPFAS水質管理目標値10ng/Lを設定していますが、県水についても同様の水質管理目標値の設定が必要です。

南海トラフ地震前に建物からのアスベストは極力除去しておく必要があります。その取り組みと解体工事現場でアスベストが飛散しないよう厳しいチェックをお願い致します。

学校現場は、教員不足が依然続いています。年度途中の退職者を見込み、校長・教頭が授業に入らなくて良いよう余裕のある教員採用をして下さい。

昨年兵庫県知事選からまもなく1年。県政運営の早期正常化を望むものです。県民との対話により県民の信頼を取り戻すと共に、公益通報者保護法違反状態を解消するため、元西播磨県民局長の懲戒処分撤回、再評価等を早急に進めていただきたいと思います。

その他、課題は山積していますが、県民の声を大切にし、開かれた県政運営が行われることを期待致します。子どもたちにとって希望が持てる持続可能な社会の構築に向けて、確実に歩みを進めるため、以下の提言を行います。

なお、知事が無所属議員からの重要政策提言の受け取りを拒否されるのは極めて残念だと意見を添えておきます。

1. 安心できる福祉社会、医療体制の構築

高齢者施設の選択、在宅での介護力アップ、透析患者の治療選択肢の増などの検討を進めて下さい。

(1) 高齢者介護施設等の一元的な紹介

特別介護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅など種類が多く、利用者が主体的に施設を選べる環境にはない。ケアマネジャーや事業所サイトなどに頼ることになる。県の HP などにおいて、グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能居宅介護事業所、ホームホスピスなどを加え利用者による高齢者施設の選択の参考になるよう資料をさらに充実すること。収入に応じて比較的安価に利用できる特別養護老人ホームについて、丁寧な説明を行い、利用者の選択に資すること。

(2) 家庭向け介護技術講習会の開催

介護に関する入門的研修の続編、あるいは介護実習のみの拡大版でも良いのだが、市町との連携で2～3時間程度の研修で、介護技術が気軽に学べる家庭向け講習会を実施すること。自宅で安心して生活が続けられるように、足の弱った高齢者、障がい者が座る時のサポート、車いすの人をベッドに移す、倒れている人を起こすなど簡単な介護技術を学べる場とすること。

(3) 県立病院での腹膜透析の選択肢の提示、医療体制の確保

腹膜透析は、感染症のリスクもあると言われているが、在宅での実施が可能で、食事制限が減り、患者負担も少なく、終末期の苦痛も少ないとのこと。しかし、日本における腹膜透析の実施率は、欧米などと比べても少ない状況のようである。県立病院において、腹膜透析を治療の選択肢に入れると共に、腹膜透析が出来るカテーテル手術が出来るように体制を整えること。また、カテーテル手術が行える病院を HP で紹介するなどし、腹膜透析を治療の選択肢のひとつと位置づけられるようにすること。

2. 信頼される行財政改革の実施

企業庁などによる採算性が取れず環境負荷の大きい大規模開発を見直して下さい。

(1) ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画、基幹道路8連携軸の再検討

JR 西日本が赤字路線を発表したが、新たな道路整備により、益々住民の電車利用率が下がる可能性がある。特に東播丹波連絡道路については、JR 赤字路線と重なる区間も想定されるため、その影響を調査すること。また総事業費、通行見込み台数、費用便益比等を調査し、明らかにすること。

持続可能な社会に向けて、自動車よりも鉄道、バス等の利用にシフトしていくため、また費用便益比等を考慮し、中長期のひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画を見直すこと。道路新設による将来維持費の増大を考慮すること。

(2) グランドニッコー淡路の施設売却検討

(株)夢舞台によるグランドニッコー淡路の経営が妥当かどうか、民間の監査法人やホテル評価会社に評価してもらうこと。ホテルの民間売却も検討し、少しでも県の投下資金を回収すると共に、その後も国際会議場等と連携出来る形を考えること。

(3) 企業庁による新たな企業用地等の造成を中止し既存産業団地等の再活性化を

債務超過が見込まれる中、新たな企業用地、民間住宅開発のための造成は行わないこと。現在計画中のものも中止もしくは凍結すること。既存産業団地、住宅団地の再活性化にシフトすること。

(4) 県HPで広告収入を得る

わかり易い発信に努め、変な広告が入らないようにして、広告収入を得るようにする。

3. 防災対策、原発事故対策、被災者支援の実施

被災地支援を強化し、原子力防災体制を強化して下さい。

(1)被災者支援策の検討

NPO などが行う被災地・被災者支援の取り組みを継続的に支援すること。能登半島ボランティアバス等を出し、被災地支援参加人数を増やし、早期復興の協力を強化すること。

(2)原子力防災対策の充実

安定ヨウ素剤の備蓄を進め、高線量の放射性物質が計測できるモニタリングポストを増設すること。関西広域連合もしくは兵庫県として、安定ヨウ素剤の備蓄を進めること。

関西電力が美浜に原発を新設する方針を公表したが、安易な建設推進に反対を表明すると共に、安全性、安全対策等を厳しくチェックすること。美浜で原発事故があれば、兵庫県も居住困難地域になる可能性がある。

(3)防災対策の強化、点検

ドローンを活用し、災害現場の確認、救援物資の投下、消火活動としての活用などを検討すること。

4. 子どもがいきいき輝く教育の実施を

メディア・リテラシー教育推進と子どもたちの学びを保障として、教員確保、少人数学級推進等を強化して下さい。

(1)メディア・リテラシー教育の推進

SNS がさらに普及拡大していく中、真実性の高い情報を取捨選択する力を養うため、社会教育、学校教育などあらゆる場面で、メディア・リテラシー教育を推進する。小中高校生が使用するタブレットを用いて、県単独の情報モラル教材「ひょうご GIGA ワークブック」の活用を徹底し、その使用状況を検証すること。また、教材の内容を充実すること。

(2)正規の教員採用増と年度途中の欠員等解消のため十分な補欠採用枠確保

教員採用数を増やすなどし、年度後半においても欠員が生じないよう体制を組むこと。校長、教頭が授業に入らなくてもよい体制にすること。

採用教員の奨学金返済支援制度を創設し、例えば 5 年間の奨学金の一部返済支援することで、優秀な教員を確保すると共に雇用継続に繋げること。

(3)県独自の奨学金制度を創設し全ての大学生、専門学校生等の授業料負担の低減

大学の無償化には賛成である。ただそれが、兵庫県立大学に通う生徒のみ恩恵を受けられるのは、不公平の極みである。政府に大学授業料の無償化、低減を要請し、併せて県独自の大学生等県民対象の給付型奨学金制度と無利子貸付制度を創設すること。

5. 住民に信頼される住民参加と情報公開等の推進

住民参加と情報公開は民主主義のインフラです。さらなる深化、県民との対話を追求して下さい。

(1)予算編成過程の公開と新規施策のパブリックコメント実施

予算要求額と併せ予算査定額をわかり易く公表し、県民からも意見を出してもらいやすい環境づくり

をすること。新年度新規施策について、パブリックコメントをとること。

(2)自治基本条例の制定、パブリックコメントの見直し

自治基本条例を制定し、情報公開、市民参加のあり方を定期的に検証しながら、仕組みを進化させていくこと。パブリックコメントについては、構想段階、中間案段階と最終案段階で取るなど、県民の意見がより反映しやすい仕組みにすること。最終案に対するパブリックコメントだけでは、十分な県民意見の反映が難しい。

6. 地域経済の循環と持続可能な産業構造、まちづくりへの積極的転換を

徹底した省エネ対策を進め中小企業の基礎体力アップを図り、産業界の力で社会課題解決を図るためのサポートをして下さい。

(1)社会課題解決のための起業支援

国際貢献、国際交流、環境問題取り組み、子ども支援、高齢者支援、有機農業支援など、幅広く社会課題解決に役立つ起業を支援すること。

(2)中小企業向け原油価格・物価高騰対策は一時金ではなく大規模な省エネ推進策実施

原油価格・物価高騰対策は、一時凌ぎではなく、照明のLED化、高効率空調設備導入、二重窓への切り替え、施設の断熱化、電気自動車・プラグインハイブリッドカーへの切り替えなどへの支援を行い、恒久的な効果がある省エネ対策支援に切り替えること。事業者が省エネ機器等を導入した場合、法人事業税・個人事業税の減免を行うこと。(東京都参考)

(3)企業対象の再エネ電力オークション実施

企業対象として、神奈川県などが実施している再エネ電力オークションを実施し、再エネ電力の普及促進に努めること。

7. 子どもたちに元気な地球を手渡すため全力で環境対策の実施を

水素利用は効率を十分に考えて利用用途を選別し、省エネ、再エネ利用の推進等を徹底して下さい。

(1)水素利用の合理的な推進を

水素ステーションだけではなく電気充電スタンドの設置補助を創設。プラグインハイブリッド車への県での購入や県民の購入支援を行い、EV車利用のインフラを整えていくこと。

水素利用は、製鉄、化学分野などでの工場利用、船舶、飛行機など明確に効果が見えるものに限定し、電気が供給されている地域での燃料電池トラック、バス、タクシー、乗用車などはエネルギー需要を増やし、地球温暖化を加速しかねないことから、利用推進をしないこと。

参考：日本の水素戦略の再検討 自然エネルギー財団

<https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20220909.php>

(2)県庁周辺整備は「脱炭素街区」「SDGS街区」を目指すこと

地球温暖化対策の率先垂範として、新県庁舎（現県庁舎を継続使用する場合も改修により）において、ZEBもしくはニアリーZEBを目指すこと。県庁舎壁面に太陽光パネルを設置すること。RE100の電力を使用すること。整備地域の脱炭素化（省エネ、再エネ、蓄電池設置、充電スタンド設置など）を進めると共に、街区でのスマートグリッドを目指すこと。県施設新設時、大規模改修時は、十分な予算をつけて、ZEB化を真面目に取り組むこと。

(3)有機フッ素化合物（PFAS）の規制強化等

政府に、水道水に含まれる有機フッ素化合物の規制強化を求めること。工場、産廃処分場の排水基準設定を求めること。PFAS 土壌汚染の除染策を研究すること。県水の管理基準（例 PFOS、PFOA 合計値 10ng/L など）を設定し、それを超えた場合は、それ以下になるよう対応すること。PFHxS を計測し、同様に管理基準を設定すること。県水の PFOS、PFOA 実測値を合計値ではなく、それぞれの数値を公表すること。明石市、神戸市、西脇市、宝塚市などと連携し、疫学調査や汚染源調査等を実施すること。明石川を汚染した PFAS の種類と構成割合を分析し、排出企業を特定し、問題解決のための拠出金を出すよう求めていくこと。

8. 全ての人に平等な社会の実現を

SNS による誹謗中傷対策に力を入れ、子ども、ハンセン病回復者、LGBTQ など全ての人の人権に配慮した兵庫県づくりを進めて下さい。

(1)SNS による誹謗中傷対策

削除請求等ノウハウ提供、被害者を 1 人にしない相談窓口設置、第 3 者によるファクトチェック体制の整備、被害者による本人申請のファクトチェック申し出制度の構築、削除請求等費用の資金支援の枠組み研究、人権を統括する政府から独立した機関の設置要請。

複数の県幹部職員が県職員というだけで、実名で誹謗中傷に晒されているが、費用面などを含め県として最大限の支援をすること。

県から漏洩した個人情報等を SNS 上から削除させるため、裁判の活用を含め最大限の努力をすること。

(2) 男女トイレ便器数を同数に、誰でもトイレ増設

新規県施設等建設する時に、女性トイレの混雑解消のため便器の数を男女同数にすること。誰でもトイレの数も増設すること。

(3)子どもの権利や自由を守るための子どもの人権オンブズパーソン制度の実施

川西市などで実施されている子どもの人権オンブズパーソン制度のように相談だけではなく、提言、問題解決まで取り組む第 3 者機関を設置すること。市町による同制度の導入を支援すること。

9. 活動の強化と住民からのさらなる信頼を得る警察組織づくりを

オンラインカジノ違法性の啓発、特殊詐欺対策の工夫・強化などで、さらなる県民の安全、安心を確保して下さい。

(1)違法オンラインカジノ業者の積極的な摘発と違法オンラインカジノを利用しないよう啓発強化

ネットギャンブルにより借金したという若者の相談が複数ある。積極的な違法業者の摘発と、SNS などを活用し、日本国内で賭博を行うことが違法行為であることの周知徹底を行うこと。

(2)特殊詐欺予防対策の強化

特殊詐欺を予防するための取り組みを充実、強化すること。積極的に摘発を行い、ネット被害防止の啓発を進めること。

(3)警察の人員体制の確保、ネット上の捜査などに対応できるよう資機材リニューアル

警察官等の十分な人員を確保し、資機材を順にリニューアルし、迅速な捜査に活かすこと。

以上